

令和2年度名寄市水道事業会計

1 事業概況

令和2年度名寄市水道事業の給水人口は24,250人、行政区域内人口に対する普及率は90.80%となっている。年間総配水量は2,838,649 m³で、前年度と比べて55,057 m³減少している。有収水量は2,288,130 m³で、有収率は80.61%となり、前年度と比べ2.25ポイント増加した。

経営状況（税抜）については、前年度に比べ収益、費用ともに増加となった。水道事業収益6億9,713万7,040円に対し、水道事業費用6億5,223万8,337円となり、4,489万8,703円の純利益となった。

【給水状況】

事 項	単位	2年度	元年度	対前年度増減	増減率
行政区域内人口	人	26,708	26,993	△285	△1.1
給水人口	人	24,250	24,562	△312	△1.3
年間総配水量 A	m ³	2,838,649	2,893,706	△55,057	△1.9
有収水量 B	m ³	2,288,130	2,267,404	20,726	0.9
有収率 B/A×100	%	80.61	78.36	2.25	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額では、前年度比2,437万1,277円増の7億5,453万7,347円となり、予算執行率は99.8%となった。

収益的支出の決算額は、前年度比1,112万6,490円増の6億8,553万4,516円となり、予算執行率は98.3%となった。

収益的収支の差引額は6,900万2,831円となり、前年度収支（5,575万8,044円）と比較して1,324万4,787円増となっている。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	2年度決算額 B	予算現額に対する 決算額の増減 B-A	執行率	うち仮払消費税及 び地方消費税	元年度決算額
営業収益	652,921,000	651,876,670	△1,044,330	99.8	58,783,791	642,997,844
営業外収益	84,781,000	84,534,748	△246,252	99.7	115,856	84,203,166
特別利益	18,274,000	18,125,929	△148,071	99.2	0	2,965,060
合 計	755,976,000	754,537,347	△1,438,653	99.8	58,899,647	730,166,070

【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	2年度決算額 B	不用額 A-B	執行率	うち仮払消費税及 び地方消費税	元年度決算額
営業費用	623,939,000	612,199,808	11,739,192	98.1	12,661,846	602,199,265
営業外費用	73,242,000	72,870,814	371,186	99.5	4,216	72,131,001
特別損失	465,000	463,894	1,106	99.8	0	77,760
合 計	697,646,000	685,534,516	12,111,484	98.3	12,666,062	674,408,026

(2) 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は2億6,270万1,866円となり、予算に対する執行率は100.0%となった。資本的支出の決算額は5億6,566万219円となり、予算に対する執行率は99.9%となった。

資本的収支の不足額は3億295万8,353円となり、前年度収支(2億9,109万5,072円)と比べ1,186万3,281円増加した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,373万339円、過年度分損益勘定留保資金2億7,922万8,014円で補填されている。

【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	2年度決算額 B	予算現額に対する決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	元年度決算額
企業債	187,600,000	187,600,000	0	100.0	0	209,600,000
出資金	15,535,000	15,535,286	286	100.0	0	14,038,064
工事負担金	41,116,000	41,116,500	500	100.0	3,737,861	40,820,700
他会計繰入金	18,450,000	18,450,080	80	100.0	0	19,272,825
合 計	262,701,000	262,701,866	866	100.0	3,737,861	283,731,589

【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	2年度決算額 B	不用額 A-B	執行率	うち仮払消費税及び地方消費税	元年度決算額
建設改良費	302,671,000	302,200,300	470,700	99.8	27,468,200	328,306,268
企業債償還金	251,821,000	251,819,919	1,081	100.0	0	234,880,393
他会計繰入金償還金	11,640,000	11,640,000	0	100.0	0	11,640,000
合 計	566,132,000	565,660,219	471,781	99.9	27,468,200	574,826,661

3 経営状況

(1) 経営成績

別表(1)～(4)を参照

(税抜) (単位：円)

	2年度	元年度	増減
当年度純利益	44,898,703	31,519,645	13,379,058

ア 収益 (税抜)

令和2年度の水道事業収益は、営業収益で5億9,309万2,879円、営業外収益で8,591万8,232円、特別利益で1,812万5,929円となり、収益が前年度比2.6%増の6億9,713万7,040円となった。

営業収益では、給水収益において、前年度比2.2%(1,216万963円)増加し、営業収益全体で前年度比0.3%(163万8,833円)増加した。

営業外収益では、長期前受金戻入で6,735万8,166円、他会計補助金で1,519万6,742円が主なものであり、営業外収益全体では、前年度比0.7%(56万46円)増加した。また、特別利益は前年度比511.3%(1,516万869円)増加した。

【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度増減	増減率
営業収益	593,092,879	591,454,046	1,638,833	0.3
給水収益	559,497,575	547,336,612	12,160,963	2.2
受託工事収益	0	97,000	△97,000	皆減
他会計負担金	3,594,720	3,613,588	△18,868	△0.5
その他営業収益	30,000,584	40,406,846	△10,406,262	△25.8
営業外収益	85,918,232	85,358,186	560,046	0.7
受取利息及び配当金	53,700	77,811	△24,111	△31.0
他会計補助金	15,196,742	16,908,398	△1,711,656	△10.1
長期前受金戻入	67,358,166	65,509,416	1,848,750	2.8
雑収益	3,309,624	2,862,561	447,063	15.6
特別利益	18,125,929	2,965,060	15,160,869	511.3
水道事業収益	697,137,040	679,777,292	17,359,748	2.6

イ 費用（税抜）

令和2年度の水道事業費用は、営業費用で5億9,953万7,962円、営業外費用で5,223万6,481円、特別損失で46万3,894円、合計6億5,223万8,337円となった。

営業費用の主なものは、減価償却費2億9,737万9,162円であり、営業費用全体では、前年度比で1.3%（778万2,567円）増加した。

営業外費用は、支払利息5,217万9,594円が前年度比で7.4%（414万697円）減少し、営業外費用全体では、前年度比で7.4%（419万3,771円）減少した。

【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度増減	増減率
営業費用	599,537,962	591,755,395	7,782,567	1.3
原水及び浄水費	142,644,120	134,730,876	7,913,244	5.9
配水及び給水費	55,660,865	55,482,848	178,017	0.3
受託工事費	0	97,000	△97,000	皆減
総係費	73,547,802	85,939,847	△12,392,045	△14.4
減価償却費	297,379,162	282,627,940	14,751,222	5.2
資産減耗費	28,801,713	29,730,784	△929,071	△3.1
その他営業費用	1,504,300	3,146,100	△1,641,800	△52.2
営業外費用	52,236,481	56,430,252	△4,193,771	△7.4
支払利息	52,179,594	56,320,291	△4,140,697	△7.4
雑支出	56,887	109,961	△53,074	△48.3
特別損失	463,894	72,000	391,894	544.3
水道事業費用	652,238,337	648,257,647	3,980,690	0.6

ウ 財務状況 (税抜)

資産では前年度比で、固定資産が0.9%減少したが、流動資産は7.5%増加し、資産全体では0.3% (1,693万9,037円) 減少した。負債・資本では前年度比で固定負債が3.1%減少したが、流動負債は14.5%増加し、資本金は、1.3% (1,553万5,286円) 増加し、剰余金も30.2% (4,489万8,703円) 増加した。

企業債では令和2年度は、借入高1億8,760万円に対し、償還高2億5,181万9,919円であり、年度末残高35億6,231万4,375円となり、前年度末残高に比べ6,421万9,919円減少した。

【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度増減	増減率
資 産	6,140,431,374	6,157,370,411	△16,939,037	△0.3
固定資産	5,651,112,283	5,702,293,858	△51,181,575	△0.9
流動資産	489,319,091	455,076,553	34,242,538	7.5
負債・資本	6,140,431,374	6,157,370,411	△16,939,037	△0.3
固定負債	3,408,919,827	3,516,719,375	△107,799,548	△3.1
流動負債	346,703,783	302,691,557	44,012,226	14.5
繰延収益	954,613,222	968,198,926	△13,585,704	△1.4
資本金	1,236,790,190	1,221,254,904	15,535,286	1.3
剰余金	193,404,352	148,505,649	44,898,703	30.2

【企業債】

(単位：円)

元年度			2年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
209,600,000	234,880,393	3,626,534,294	187,600,000	251,819,919	3,562,314,375

【資金の状況】(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区 分	2年度 A	元年度 B	差 引 A-B	30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	317,108,655	264,105,370	53,003,285	242,773,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,903,381	△244,533,971	25,630,590	△227,724,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,324,633	△22,882,329	△37,442,304	△35,712,568
資金増減額	37,880,641	△3,310,930	41,191,571	△20,664,006
資金期首残高	436,240,217	439,551,147	△3,310,930	460,215,153
資金期末残高	474,120,858	436,240,217	37,880,641	439,551,147

【経営比率】

比 率 名	算 式	2	元	30	29	28
経営資本営業利益率(%)※1	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 6,445,083 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 6,069,345,014 \text{ 円}} \times 100$	△0.11	△0.00	△0.49	△0.49	△0.85
経営資本回転率(回)※2	$\frac{\text{営業収益 } 593,092,879 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 6,069,345,014 \text{ 円}}$	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09
営業収益営業利益率(%)※3	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 6,445,083 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 593,092,879 \text{ 円}} \times 100$	△1.09	△0.05	△5.02	△5.10	△8.97

・営業利益＝(営業収益－受託工事収益)－(営業費用－受託工事費)

・経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資＋繰延資産)

・営業収益＝営業収益－受託工事収益

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。

※3 本業における利益水準の指標。

【営業利益の推移】

(単位：円)

区 分	2	元	30	29	28
営業収益 A	593,092,879	591,454,046	548,502,091	548,695,055	537,377,981
営業費用 B	599,537,962	591,755,395	576,047,173	576,579,750	585,493,581
受託工事収益－受託工事費 C	0	0	0	83,968	65,250
営業利益 A-B-C	△6,445,083	△301,349	△27,545,082	△27,968,663	△48,180,850

エ 施設の利用状況

水道事業の配水能力は1日12,080.0 m³/日で、1日平均配水量は7,777 m³となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（1日平均配水量／配水能力×100）は64.4%で、前年度より1.0ポイント減少した。

また、1日最大配水量は9,163 m³となっており、負荷率（1日平均配水量／1日最大配水量×100）は84.87%（前年度90.81%）、最大稼働率（1日最大配水量／配水能力×100）は75.9%（前年度72.1%）となった。（別表(1)参照）

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(3)比較貸借対照表のとおりである。

水道事業の経営・財務状況は、別表(5)経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を示す指標、財務状態を示す指標のとおりである。

(3) 水道料金の収入状況

令和3年3月末の収入未済額は、995万5,345円となっており、現年度、過年度とも収入率が向上し、収入未済額が減少した。

【水道料金】

(単位：円・%)

年度 区分	2年度			元年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調 定 額	615,447,310	12,182,740	627,630,050	595,348,480	12,774,998	608,123,478
収 入 済 額	608,030,235	9,279,470	617,309,705	586,696,650	9,147,648	595,844,298
収 入 率	98.79	76.17	98.36	98.55	71.61	97.98
不納欠損額	0	365,000	365,000	0	96,440	96,440
収入未済額	7,417,075	2,538,270	9,955,345	8,651,830	3,530,910	12,182,740

(4) 建設改良工事

令和2年度の建設改良工事の状況は、次のとおりである。

【建設改良工事の状況】

工 事 名		施行内容	全体工事費(円)
配水管 整備工事	老朽管更新工事	総延長 2,604.13m	106,722,000
	給水管布設工事	総延長 194.1m	4,895,880
量水器設備工事	水道量水器取替工事	取替個数 1,925 個	78,540,000
拡張事業の概況	配水管新設整備工事		22,528,000
施設整備工事	真勲別頭首工No.3 ゲートワイヤーロープ更新工事 外 8 件		62,051,000
改良工事	C型消火栓更新工事 外 2 件		4,257,000
全体工事費計			278,993,880

4 むすび

令和2年度における名寄市水道事業の規模は、給水人口で24,250人、行政区域内人口に対する普及率は90.80%であり、前年度比で、給水人口は312人減少し、年間総配水量は、283万8,649m³で前年度比1.90%（55,057m³）減少した。老朽化した配水管の更新や漏水調査により有収率が前年度比2.25ポイント増の80.61%となった。

平成31年4月の料金改定及び令和2年4月からの消費税増税分（2%）転嫁による料金改定により収益率が向上した。当年度純利益は、前年度比1,337万9,058円（税抜）増の4,489万8,703円となった。

令和2年6月からは、緑丘浄水場から風連浄水場への送水が開始され、安定した水道水の供給網が確保された。老朽化する施設の改良、維持管理を計画的かつ適切に行い、施設の効率的な稼働と安全安心な水の供給確保が一層求められる。また、料金の請求・徴収にあたっては、業務の適切な執行による営業活動が望まれる。

今後は、給水人口の減少や需要の大幅な減少が見込まれ、経営環境はますます厳しくなることが予想されることから、令和3年3月に改定された「名寄市水道事業経営戦略（2017～2026）」に基づき、状況の変化に対応した安定経営を継続していただきたい。

別表(1)

業 務 の 概 要

項 目	算 式	単 位	2 年 度	元 年 度	30 年 度
行政区域内人口		人	26,708	26,993	27,224
給水区域内人口		人	26,143	26,237	26,620
給水人口		人	24,250	24,562	24,700
普及率(行政区域内)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	90.80	90.99	90.73
普及率(給水区域内)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	%	92.76	93.62	92.79
給水戸数 ※		戸	12,749	12,735	12,749
配水能力(1日当たり)		m ³ /日	12,080.0	12,080.0	12,080.0
1日最大配水量		m ³	9,163	8,706	8,801
1日平均配水量		m ³	7,777	7,906	7,873
年間総配水量		m ³	2,838,649	2,893,706	2,873,627
有収水量		m ³	2,288,130	2,267,404	2,294,031
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	80.61	78.36	79.83
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	%	84.87	90.81	89.46
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	%	64.4	65.4	65.2
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	%	75.9	72.1	72.9
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{管延長}} \times 100$	m ³ /m	8.0	8.2	11.1
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}}$	m ³ /万円	5.20	5.26	5.22
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円/m ³	244.52	241.39	219.98
給水原価	$\frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} + \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$	円/m ³	254.75	255.55	246.06
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	95.98	94.46	89.40
家庭用10m ³ 当たり料金	メーター口径13mmの場合 (各年4月1日現在)	円	2,240	2,200	1,970
資本費	$\frac{(\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{支払利息} - \text{過疎債利息})}{\text{有収水量}}$	円/m ³	124.96	122.22	122.05
職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	1,865	1,754	1,900
職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	176,010	161,957	176,464
職員1人当たり営業収益	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定職員数} / 1,000}$	千円	45,623	42,240	42,189
損益勘定所属職員数		人	13	14	13

※2年度、元年度の給水戸数、管延長は「地方公営企業決算状況調査」(総務省)報告値による。

別表(2)

比較損益計算書

(税抜) (単位:円・%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	593,092,879	100.0	591,454,046	100.0	1,638,833	0.3
給 水 収 益	559,497,575	94.3	547,336,612	92.5	12,160,963	2.2
受 託 工 事 収 益	0	-	97,000	0.0	△ 97,000	△ 100.0
他 会 計 負 担 金	3,594,720	0.6	3,613,588	0.6	△ 18,868	△ 0.5
そ の 他 営 業 収 益	30,000,584	5.1	40,406,846	6.8	△ 10,406,262	△ 25.8
営 業 費 用	599,537,962	101.1	591,755,395	100.1	7,782,567	1.3
原 水 及 び 浄 水 費	142,644,120	24.1	134,730,876	22.8	7,913,244	5.9
配 水 及 び 給 水 費	55,660,865	9.4	55,482,848	9.4	178,017	0.3
受 託 工 事 費	0	-	97,000	0.0	△ 97,000	皆減
総 係 費	73,547,802	12.4	85,939,847	14.5	△ 12,392,045	△ 14.4
減 価 償 却 費	297,379,162	50.1	282,627,940	47.8	14,751,222	5.2
資 産 減 耗 費	28,801,713	4.9	29,730,784	5.0	△ 929,071	△ 3.1
そ の 他 営 業 費 用	1,504,300	0.3	3,146,100	0.5	△ 1,641,800	△ 52.2
営 業 利 益	△ 6,445,083		△ 301,349		△ 6,143,734	
営 業 外 収 益	85,918,232	14.5	85,358,186	14.4	560,046	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	53,700	0.0	77,811	0.0	△ 24,111	△ 31.0
他 会 計 補 助 金	15,196,742	2.6	16,908,398	2.9	△ 1,711,656	△ 10.1
長 期 前 受 金 戻 入	67,358,166	11.4	65,509,416	11.1	1,848,750	2.8
雑 収 益	3,309,624	0.6	2,862,561	0.5	447,063	15.6
営 業 外 費 用	52,236,481	8.8	56,430,252	9.5	△ 4,193,771	△ 7.4
支 払 利 息	52,179,594	8.8	56,320,291	9.5	△ 4,140,697	△ 7.4
雑 支 出	56,887	0.0	109,961	0.0	△ 53,074	△ 48.3
経 常 利 益	27,236,668		28,626,585		△ 1,389,917	
特 別 利 益	18,125,929	3.1	2,965,060	0.5	15,160,869	511.3
過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	1,410,020	0.2	△ 1,410,020	皆減
そ の 他 特 別 利 益	18,125,929	3.1	1,555,040	0.3	16,570,889	1,065.6
特 別 損 失	463,894	0.1	72,000	0.0	391,894	544.3
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	72,000	0.0	△ 72,000	皆減
そ の 他 特 別 損 失	463,894	0.1	0	-	463,894	皆増
当 年 度 純 利 益	44,898,703		31,519,645		13,379,058	

別表 (3)

比較貸借対照表

(税抜) (単位: 円・%)

科 目		借		方		対前年度	
		令和2年度		令和元年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固定資産	5,651,112,283	92.0	5,702,293,858	92.6	△ 51,181,575	△ 0.9
	有形固定資産	5,459,641,620	88.9	5,505,902,023	89.4	△ 46,260,403	△ 0.8
	土地	30,621,040	0.5	30,621,040	0.5	0	0.0
	建物	54,696,426	0.9	53,342,883	0.9	1,353,543	2.5
	構築物	4,283,167,089	69.8	4,305,419,906	69.9	△ 22,252,817	△ 0.5
	機械及び装置	965,356,041	15.7	1,004,895,520	16.3	△ 39,539,479	△ 3.9
	車両運搬具	4,515,665	0.1	5,734,590	0.1	△ 1,218,925	△ 21.3
	工具、器具及び備品	50,198,999	0.8	63,307,224	1.0	△ 13,108,225	△ 20.7
	建設仮勘定	71,086,360	1.2	42,580,860	0.7	28,505,500	66.9
	無形固定資産	191,470,663	3.1	196,391,835	3.2	△ 4,921,172	△ 2.5
	ダム使用権	191,347,563	3.1	196,268,735	3.2	△ 4,921,172	△ 2.5
	電話加入権	123,100	0.0	123,100	0.0	0	0.0
	流動資産	489,319,091	8.0	455,076,553	7.4	34,242,538	7.5
	現金・預金	474,120,858	7.7	436,240,217	7.1	37,880,641	8.7
	未収金	9,861,305	0.2	12,849,490	0.2	△ 2,988,185	△ 23.3
貯蔵品	4,886,928	0.1	5,536,846	0.1	△ 649,918	△ 11.7	
有価証券	450,000	0.0	450,000	0.0	0	0.0	
資産合計	6,140,431,374	100.0	6,157,370,411	100.0	△ 16,939,037	△ 0.3	

		貸		方			
科 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債 の 部	固 定 負 債	3,408,919,827	55.5	3,516,719,375	57.1	△ 107,799,548	△ 3.1
	企 業 債	3,296,101,827	53.7	3,374,714,375	54.8	△ 78,612,548	△ 2.3
	他 会 計 借 入 金	79,445,000	1.3	91,085,000	1.5	△ 11,640,000	△ 12.8
	引 当 金	33,373,000	0.5	50,920,000	0.8	△ 17,547,000	△ 34.5
	退 職 給 付 引 当 金	33,373,000	0.5	50,920,000	0.8	△ 17,547,000	△ 34.5
	流 動 負 債	346,703,783	5.6	302,691,557	4.9	44,012,226	14.5
	企 業 債	266,212,548	4.3	251,819,919	4.1	14,392,629	5.7
	他 会 計 借 入 金	11,640,000	0.2	11,640,000	0.2	0	0.0
	未 払 金	60,942,274	1.0	30,919,741	0.5	30,022,533	97.1
	引 当 金	7,211,696	0.1	7,585,567	0.1	△ 373,871	△ 4.9
	賞 与 引 当 金	6,046,225	0.1	6,353,298	0.1	△ 307,073	△ 4.8
	法 定 福 利 費 引 当 金	1,165,471	0.0	1,232,269	0.0	△ 66,798	△ 5.4
	そ の 他 流 動 負 債	697,265	0.0	726,330	0.0	△ 29,065	△ 4.0
	繰 延 収 益	954,613,222	15.5	968,198,926	15.7	△ 13,585,704	△ 1.4
	長 期 前 受 金	954,613,222	15.5	968,198,926	15.7	△ 13,585,704	△ 1.4
他 会 計 繰 入 金	129,025,153	2.1	124,844,512	2.0	4,180,641	3.3	
国 庫 補 助 金	401,485,696	6.5	419,591,091	6.8	△ 18,105,395	△ 4.3	
工 事 負 担 金	205,450,974	3.3	197,655,878	3.2	7,795,096	3.9	
受 贈 財 産 評 価 額	216,182,369	3.5	223,638,415	3.6	△ 7,456,046	△ 3.3	
そ の 他 長 期 前 受 金	9,030	0.0	9,030	0.0	0	0.0	
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2,460,000	0.0	2,460,000	0.0	0	0.0	
負 債 合 計	4,710,236,832	76.7	4,787,609,858	77.8	△ 77,373,026	△ 1.6	
資 本 の 部	資 本 金	1,236,790,190	20.1	1,221,254,904	19.8	15,535,286	1.3
	資 本 金	1,236,790,190	20.1	1,221,254,904	19.8	15,535,286	1.3
	固 有 資 本 金	801,310,034	13.0	801,310,034	13.0	0	0.0
	繰 入 資 本 金	435,480,156	7.1	419,944,870	6.8	15,535,286	3.7
	剰 余 金	193,404,352	3.1	148,505,649	2.4	44,898,703	30.2
	資 本 剰 余 金	8,291,271	0.1	8,291,271	0.1	0	0.0
	国 庫 補 助 金	8,008,914	0.1	8,008,914	0.1	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	282,357	0.0	282,357	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	185,113,081	3.0	140,214,378	2.3	44,898,703	32.0
	利 益 積 立 金	46,670,013	0.8	46,670,013	0.8	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	138,443,068	2.3	93,544,365	1.5	44,898,703	48.0	
資 本 合 計	1,430,194,542	23.3	1,369,760,553	22.2	60,433,989	4.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,140,431,374	100.0	6,157,370,411	100.0	△ 16,939,037	△ 0.3	

別表（4）

キャッシュ・フロー計算書内訳

（税抜）（単位：円）

	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	44,898,703	31,519,645	13,379,058
減価償却費	297,379,162	282,627,940	14,751,222
固定資産除却費	28,534,513	28,680,784	△ 146,271
貸倒引当金の増減額（△は減少）	124,460	△ 94,169	218,629
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 17,547,000	13,593,000	△ 31,140,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 307,073	468,451	△ 775,524
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 66,798	89,258	△ 156,056
長期前受金戻入額	△ 69,414,423	△ 68,265,016	△ 1,149,407
受取利息及び受取配当金	△ 53,700	△ 77,811	24,111
支払利息	52,179,594	56,320,291	△ 4,140,697
未収金の増減額（△は増加）	2,863,725	457,966	2,405,759
未払金の増減額（△は減少）	30,022,533	△ 22,772,044	52,794,577
たな卸資産の増減額（△は増加）	649,918	△ 2,190,346	2,840,264
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 29,065	△ 10,099	△ 18,966
小計	369,234,549	320,347,850	48,886,699
利息及び配当金の受取額	53,700	77,811	△ 24,111
利息の支払額	△ 52,179,594	△ 56,320,291	4,140,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	317,108,655	264,105,370	53,003,285
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 274,732,100	△ 301,250,199	26,518,099
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	18,450,080	19,318,725	△ 868,645
工事負担金による収入	37,378,639	37,397,503	△ 18,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,903,381	△ 244,533,971	25,630,590
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	187,600,000	209,600,000	△ 22,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 251,819,919	△ 234,880,393	△ 16,939,526
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 11,640,000	△ 11,640,000	0
一般会計からの出資による収入	15,535,286	14,038,064	1,497,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,324,633	△ 22,882,329	△ 37,442,304
資金増加額（又は減少額）	37,880,641	△ 3,310,930	41,191,571
資金期首残高	436,240,217	439,551,147	△ 3,310,930
資金期末残高	474,120,858	436,240,217	37,880,641

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務状況によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

経営・財務分析表

1 収益性を示す指標

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費用}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	106.88	104.86 (104.48)	104.18 (105.69)	99.94 (108.75)	100.41 (111.13)

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率。

この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	104.18	104.42 (104.41)	100.56 (105.81)	99.65 (109.10)	95.94 (111.08)

経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	98.92	99.95 (93.68)	95.22 (95.01)	95.15 (98.08)	91.77 (100.72)

活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。

(4) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

(年度)	2	元	30	29	28
	0.251	0.255 (0.113)	0.240 (0.113)	0.245 (0.120)	0.246 (0.122)

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

(5) 総資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}) / 2}$$

(年度)	2	元	30	29	28
	0.096	0.096 (0.069)	0.089 (0.070)	0.089 (0.074)	0.088 (0.077)

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。

(6) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$$

(年度)	2	元	30	29	28
	0.106	0.109 (0.080)	0.105 (0.080)	0.105 (0.086)	0.103 (0.096)

営業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。
回転率が高ければ施設が有効に稼働していることを示す。

(7) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$$

(年度)	2	元	30	29	28
	52.230	45.300 (5.446)	39.975 (5.557)	39.138 (6.950)	31.914 (7.416)

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
水道事業の場合、メーター検針期間の長短による測定日と料金の納期限との関係などにより影響を受ける等の事情があり、低くても経営状態が悪いとは限らない。

(8) 総資本利益率 (%)

$$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	0.44	0.46 (0.35)	△ 0.06 (0.47)	△ 0.04 (0.76)	△ 0.43 (0.94)

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど、総合的な収益性が高い。

2 資産の状態を示す指標

(1) 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)

$$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	84.68	83.11 (92.05)	79.53 (92.66)	77.98 (93.39)	77.95 (92.65)

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、低いことが望ましい。

(2) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	5.09	4.78 (4.29)	5.22 (4.31)	5.19 (4.20)	5.23 (4.24)

減価償却を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのもの。
水道事業は施設の耐用年数の長いものによって構成されているため、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはない。

3 財務状態を示す指標

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	141.13	150.34 (310.52)	148.24 (311.43)	161.57 (306.70)	175.04 (373.84)

流動負債に対する支払い能力を測定する比率。

(一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較)

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

(2) 流動資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

(年度)	2	元	30	29	28
	1.256	1.297 (0.528)	1.174 (0.540)	1.118 (0.569)	1.041 (0.545)

流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	38.84	37.97 (61.35)	37.27 (61.32)	36.49 (61.00)	35.93 (63.96)

資本構成の安定度をみる指標。水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

(4) 固定長期適合率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	97.54	97.40 (90.75)	97.46 (90.84)	96.92 (90.810)	96.32 (89.310)

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、借入資本金（企業債）及び固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(5) 当座（酸性試験）比率 (%)

$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	139.60	148.37 (306.78)	147.01 (307.17)	160.39 (300.39)	173.81 (363.75)

流動資産のうち現金預金と容易に現金化する未収金が、流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

(6) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	92.03	92.61 (86.93)	92.59 (87.07)	92.30 (86.95)	91.81 (85.95)

資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示すもの。

一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	236.96	243.90 (141.70)	248.43 (141.99)	252.97 (142.54)	255.57 (134.38)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

(8) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

(年度)	2	元	30	29	28
	55.52	57.11 (34.44)	57.73 (34.53)	58.75 (34.75)	59.40 (32.28)

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

(注) ()の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値